

# 新たな酪肉近及び改良目標に関する 国民からの意見

【集計期間】 令和6年10月1日～12月31日17時

【寄せられた御意見・御要望】 総計131件

※御意見・御要望（分類も含む）は、原文のまま掲載しております（個人名等は除いております。また、スペースの関係で改行を調節しております。）。

## 【酪農経営】

| No. | 年代    | お住まいの地域 | 職業   | 御意見・御要望                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|-------|---------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 20代   | 京都府     | 会社員  | 日本の酪農家が倒産に追い込まれています。安心安全な乳製品は日本の食料自給にも関わっています。日本の税金は日本の酪農家や酪農家を取り巻くところに使用して欲しいです。日本には酪農家がいるのに、海外製の牛乳を始めとする乳製品の輸入は抑えて国内で生産消費を行うのが良いと考えます。国内の酪農家は経営が危機的であり、ギリギリのところまで踏ん張ってくれています。どうか、海外製品ではなく、日本の酪農家を救うために補助金や助成金を積極的にに行い、救ってほしいと思います。                                               |
| 2   | 60代以上 | 秋田県     | 自営業  | 日本の人口減少で牛乳の消費量も減っている理由で酪農家も減っていると思います。税金使って投資するより、自然に酪農家が減るまで待つ方が、牛乳価格も上がり、酪農家の収益も上がり、自分で酪農に再投資できると思います。税金で農業に投資してもコスパが悪いだけなので止めていただきたいです。                                                                                                                                         |
| 3   | 50代   | 北海道     | 公務員  | 地域計画の協議の場において、参加者が少なかったが、酪農情勢が厳しいことから、経営者の投資意欲の低下が見られた。しかし、参加者に個別に話を伺うと酪農は儲かるという農業者もあり、実際クミカンデータからも収益を上げている農業者がいる。厳しい環境下で、儲かっているところとそうでないところの違いは何か？分析する必要があるのではと思います。                                                                                                              |
| 4   | 60代以上 | 宮城県     | 団体職員 | 都府県における再生産できる酪農経営は自給飼料増産に尽きると思う。そのためには地域の不耕作地利用とコントラクター組織の整備が必要である。地域の農業者全体の理解が必要なので市町村の政策実行が必要です。農地利用・景観維持とあらゆる面で資源循環型農業の構築が可能となります。高齢化・後継者不在・飼料資材高騰・子牛価格の下落と酪農にとって厳しい状況ですが、現地域域の生産者の集まりをもって勉強会を企画しています。                                                                          |
| 5   | 60代以上 | 埼玉県     | 自営業  | 最近、アルゼンチン全土からの牛肉を輸入解禁の検討を始めたというニュースを聞きました。口蹄疫の件に関しては衛生部会にお任せするとして、多くの国から輸入することは何かあったときには非常に有効に効果を発揮できるので良いと考えます。特に消費者目線からは賛成です。また、肉の価格も安くなることが推察されます。酪農家や和牛農家にとっての衛生面でオーケーなら輸入するのではなく、新たな経営部会でも論議の場が必要ではないでしょうか。                                                                   |
| 6   | 法人    | 群馬県     | 会社員  | 酪農の生乳生産目標が2019年に全国で780万トンと打ち出されましたが、実際にはその半分程度の増産でも乳製品の過剰在庫問題が起こり、大きな問題になりました。□<br>消費予測を踏まえた生産計画にすべきです。□<br>農家を鼓舞するための生産目標なら数字まで提示すべきではありません。                                                                                                                                      |
| 7   | 50代   | 北海道     | 農林漁業 | コロナ禍により、780万トンとしていた現行の酪肉近での目標が次期では引き下げられる要因が多いような事が見聞されています。しかし、生乳の供給は水道の蛇口ではないと言ってきたように、一度下げた目標はそう簡単に上がらず、現状からすれば必要以上に減少する恐れさえあります。杓子定規に需要が減るから供給も減らすという安易な道に走らず、食糧安保の観点からも、自給飼料の確保を前提にした規模拡大の芽を残さねば、地域の崩壊や、産業の発展にも負の影響を与えかねません。他の省庁から言われるのならともかく、農水省自ら、芽を摘むような愚行はなさらぬよう説をお願いします。 |

|    |       |     |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----|-------|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8  | 60代以上 | 宮崎県 | 団体職員 | <p>持続的な経営ができるか？</p> <p>かなり農家は不安をもっているように見えます。施設の設備投資、更新、ランニングコスト、自給飼料の確保が獣害、害虫、雑草、気候の温暖化による牛へのストレス様々な壁がたちはだかっています。ここを大局的な観点と専門技術的な観点から方向性を導いて欲しい。</p> <p>生乳の需給、消費は常にアンテナを張りコントロールと施策を打って欲しい。</p> <p>専門家の知見に希望と期待をします。</p>                                                                                                                                                                                                                                      |
| 9  | 40代   | 福島県 | 農林漁業 | <p>酪農経営を継続するにあたって、酪農ヘルパー制度に、より充実した補助をつけて欲しい。ヘルパーという職業も認知度が低く、給与面や、朝晩の作業という事で選ばれる職業ではないのではないか。一方で酪農家にとって、なくてはならない制度であるし、酪農経営も、しっかり休日を確保し、選ばれる職業にしていかなければならないと考える。厳しい畜産環境の中、ヘルパーを頼む側、働く側、両方にとっての補助の充実を望みます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 10 | 60代以上 | 北海道 | 農林漁業 | <p>持続可能な酪農を営むためには、利益の確保と環境に配慮した経営が条件だが食料安全保障を確保して食料自給率を上げていくことと緑戦略法との折り合いをどのようにつけていくのが明記されていないのではないか。本当に780万トンの目標数量でよいのか？</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 11 | 法人    | 北海道 | 団体職員 | <p>コロナ禍に端を発した乳製品需要の減少、個体販売価格の下落、円安による飼料費・生産資材価格の高止まりが続き、複数年にわたり酪農経営は大変厳しい状況が続いている。酪農家は経営費削減に向けた取り組みを行っているものの、自助努力だけでは賄えない収支不足が複数年に亘って続き借入で不足金を償うなど、酪農家は経営意欲の減退が発生している。酪農家の減少は農地の保全や地域経済に影響を及ぼすと共に食料安全保障を揺るがす事態となることが懸念される。生産抑制をしないで済むような政策や安心して営農が行えるセーフティネット対策など農業者が意欲を持って農業経営を行える政策の確立を望む。</p>                                                                                                                                                               |
| 12 | 法人    | 東京都 | 団体職員 | <p>国産バター の供給が需要に対応できていない。食料安全保障の観点からも、国産バターの増産に取組む必要がある。国産バターの増産には、同時に生産される脱脂粉乳の過剰在庫解消が課題となるが、脱脂粉乳は在庫過剰でも価格が下がらず、逆に上昇している現状がある。在庫過剰でも価格が上昇する制度、又は、その制度運用が在庫解消を困難にしている可能性があり、制度や運用方針の見直しも含めて検討が必要。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 13 | 60代以上 | 北海道 | 農林漁業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・これからは国内人口が減る事は避けられない</li> <li>・需要無視の生産は避けなければならない</li> <li>・地域基盤を持続可能な取り組みが望ましい</li> <li>・現在全ての資材関係が高騰しているが、いかに経費を安く出来るかが1番の課題</li> <li>・それぞれの地域が持つ地の利を最大限活用しなければ経営継続は難しい</li> <li>・休農により余剰農地が出始めているが、まさに粗飼料生産の在り方を変えるチャンス</li> <li>・これからの北海道酪農は基本的に牧草で育て、牧草で搾る</li> <li>・足腰の強い産業にするため、出来るだけ購入資材は減らす努力が必要</li> <li>・今ある地域の力を最大限発揮できる取組や仕掛けが必要</li> <li>・畜産では北海道の利点が出せる和牛、交雑種の飼養管理で差別化</li> <li>・広大な草地、そして草量</li> </ul> |

|    |       |     |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----|-------|-----|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14 | 40代   | 北海道 | 会社員 | <p>世界の生乳生産を見ると、EUをはじめとした多くの国は減産基調です。アジア圏人口も爆発的な増加が予想されたため、近い将来、乳製品が現在と同様に輸入できるかには大いに疑問符が付きます。□</p> <p>昨今の飼料価格の高騰を鑑みると、国内酪農の振興を図る上では国産飼料の安定的な確保と増産が重要と思います。これは循環型農業の視点からも重要であり、「農地生産に依拠した生乳生産」を目指す必要があると考えます。現行ではこれらはある意味二律背反の関係ですが、我が国の狭小な農地を最大限に活用できるような科学技術の開発と所要の政策を講じることを切にお願いします。</p>                                                    |
| 15 | 40代   | 北海道 | 会社員 | <p>北海道の酪農は衰退しているが、国からの補助金で甘やかしたせいだ。近代化とか増殖目標などというのは、税金をバラまくための理由づけにすぎない。農水省の仕事づくりのためではないのか。</p>                                                                                                                                                                                                                                               |
| 16 | 法人    | 北海道 | 公務員 | <p>【酪農の担い手確保】</p> <p>生乳生産基盤の維持には新たな担い手の確保が重要であることから、研修から就農まで一貫で支援する研修農場や、施設等のリースにより初期投資の負担を軽減する仕組みなどの就農スキームの構築・充実や、経営管理能力の向上に向けた優良事例の横展開、地域コミュニティとの繋がりも含めた生活面・住環境のサポートといった、地域における新規就農者の受入体制を充実させるための取組への支援について記述願いたい。また、家族経営を支える酪農ヘルパー要員の確保が課題となっていることから、ヘルパー組合における処遇・就業環境改善に向けた取組への支援や、出役範囲の広域化や他業種との連携の推進について、記述願いたい。</p>                   |
| 17 | 法人    | 北海道 | 公務員 | <p>【生産者が安心して生乳を生産できる環境の整備】□</p> <p>生乳生産基盤を維持するためには、生産者が安心して生産できる環境を整え、戸数の減少を抑えることが重要であることから、酪農の飼養形態の大勢を占める家族経営の営農継続や後継者への円滑な継承に向けて、老朽化した施設・設備を現在の飼養形態に対応させるための補改修、スマート農業技術の活用、近年の気候変動に伴う暑熱への対応などの省力化や生産性の向上に資する取組への支援について、記述願いたい。</p>                                                                                                         |
| 18 | 60代以上 | 埼玉県 | 自由業 | <p>家族経営の経営継承で親が使い古した設備のまま経営をせざるを得ないケースが多く生産性向上のボトルネックになっている。</p> <p>一方、規模拡大をしても生乳生産コストは下がっていない</p> <p>補助金は生乳生産コスト低減の実現の為に使うべきでありその為のK P Iは「分娩間隔の短縮」</p> <p>分娩間隔の短縮により、低泌乳牛の減少により群平均乳量の向上、太る牛の減少らより分娩事故の減少、更新率の低下、育成必要頭数の減、肉用子牛販売額の増加、牛群改良スピードのアップ、温室効果ガスの低減等、多くのメリットが生まれる</p> <p>従って規模拡充ありきの補助金は全て廃止・経営継承の為の設備リフォーム事業・分娩間隔短縮に繋がる事業の2本立とする</p> |
| 19 | 20代   | 群馬県 | 会社員 | <p>農業新聞に酪農補助事業で生乳の需給調整の協力を利用条件にするという記事があった。需給調整する事は全く必要ない訳ではないが、現在の酪農情勢を鑑みると、いま条件を定めるべきではない。現在、生産コストの上昇が大きく地域の酪農業は衰退している。老朽化で建物や機械の入替や修理を検討しても、物価高騰で実施できない農家が大勢いる。以前は地域の農家が共同で機械を購入できたが、今は農家の離農が激しく近くに仲間がいない地域も数多くある。今こそ中小規模の農家がいやすい補助金制度を作り地域の酪農業を守るべきである。そうする事で自給飼料生産による畑地の維持と耕作放棄地の減少、堆肥の還元による循環型農業の維持に繋がる。</p>                            |

|    |     |     |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----|-----|-----|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 20 | 20代 | 群馬県 | 農林漁業 | 家畜改良増殖目標について、乳用牛における国内機関でのゲノム検査及び国産の性判別精液使用促進の働きかけを希望します。国レベルで改良に取り組むことで、ゲノムデータをより多く蓄積し、かつ、国産精液を使用することで、高いレベルでフィードバックが得られ、改良が加速し、より高能力で効率的な生乳生産の実現に繋がると考えます。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 21 | 法人  | 富山県 | 農林漁業 | 畜産クラスター事業による酪農経営のサイズアップは必要不可欠だと思う。しかし、設備に対する補助率の高さから、生産効率を上げる効果が不確かな「過剰投資」とも取れる設備を視察先で見ることが多い。導入してみないと効果が不明なのは確かだが、導入実績からその効果を検証していかないと、同様の投資が相次ぎ無用な税金のバラマキになるだけでなく、酪農事業の首を絞める事にもつながる。本来、経営者自身が適切な投資を判断する能力を持つ必要があるが、日本酪農にそういった人材が少ないのも事実だと思う。経営能力を持った経営者の育成と、現状では投資判断のコントロールを国に求めたい。                                                                                                          |
| 22 | 40代 | 群馬県 | 自営業  | コロナや為替の影響を受けたことで見えてきたものがあると思う。生産面では、個々の経営体の中から優良事例(長期黒字決算等)を抽出しモデルとして普及するべき。自給飼料比率や管理、雇用など「ポイント」があるはず。目先の補助金では次世代の酪農まで持続することはできない。売れない立地でコンビニは立たないまたは撤退する。摂理の中で持続的な営農ができ次世代につながる道筋をしっかりと選んでサポートするべき。地域、規模、「バランス」をみながら。                                                                                                                                                                         |
| 23 | 40代 | 群馬県 | 自営業  | 現在主に酪農に従事されている年代が50後半から70前後です。各市町村に一つの農家しかいないことは稀ではなく、多くの農家が身体を患いながら赤字でも経営していることが多い。そのような農家から後継者が出てくることはなく、今現在の方針からいくと群馬県内で300件から100を下回することは近い将来だと思う。これが全国でかんがえれば3000件はすぐではないだろうか。酪農を営営することでちゃんと飯が食えていける方向性を国として指し示すべきだと思う。国の指針は北海道と他の県でわけて考える必要があると思う。                                                                                                                                        |
| 24 | 40代 | 静岡県 | 農林漁業 | 現在山羊を飼養し、チーズを生産する事業を行っていますが、近隣の屠畜場で山羊の受け入れができない状況です。乳の利用であってもオスの子ヤギが毎年生まれますし、山羊の価値向上、アピールのためにも食用としての味わいもアピールしたいところですが、施設的に難しいです。中山間地や耕作放棄地の利用策として山羊は有用と思います。屠畜場への受け入れ策、または、ジビエなどの食肉処理施設での処理への法律緩和など何か対策をお願いしたいです。                                                                                                                                                                              |
| 25 | 法人  | 北海道 | 会社員  | ○現在の酪肉近についての認識<br>前回策定された酪肉近においては、全国780万トンの生乳生産、②意欲ある畜産経営者が安心して経営に取り組める環境整備、③縮小が進む都府県酪農の生産基盤回復と北海道酪農の持続的成長、全国の酪農経営の持続可能な経営展開、④畜産クラスター事業等の体質強化策によって規模拡大は進む一方で需要増に対応できていない、⑤施設投資の後押しによる規模拡大、⑥脱粉、バター市場が輸入品によるチャンスロスの発生、⑦生乳の北海道からの移送に依存する構造の限界、⑧自給粗飼料の重要性、⑨収益性の高い魅力ある産業への転換の課題と対応方向、明確に打ち出していた。しかし、コロナ禍において上記政策の検証が実施されず、実証的な政策効果の開示もなされず、酪農経営者は政策当局の場当たり的な施策に振り回された結果、酪農業界においては生産基盤の棄損と多くの離農を招いた。 |

|    |    |     |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----|----|-----|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 26 | 法人 | 北海道 | 会社員 | <p>○畜産部会議事録に見る課題</p> <p>①前回の酪肉近方針において安定供給の維持のため、酪農経営者は規模拡大に取り組み、投資をした酪農経営者に対し「持続性、耐久性がない」との言及が議事録にある。しかし、この根本原因は政策の誤りにも一端がある。安定供給の維持という酪農政策に対し、「酪農経営者は政策意図を十分に踏まえて、政策の推進に協力するために規模拡大を図った」という整理が妥当である。一方で、規模拡大の実施と増頭数は個々の酪農経営者の判断による為、その責任は個々の酪農経営者にあり「持続性・耐久性がない」と一括りにすることは、政策を実証的に検証していないことの査証である。</p> <p>②畜産部会における発言において「飼料基盤が伴わない」とあるが、酪肉近に基づく「畜産クラスター事業」は土地利用型と言いながら、粗飼料面積と糞尿処理の紐づけを行わなかったという根本的な政策の矛盾がある。「規模拡大が必ずしも飼料基盤を伴っていないことが主な背景」との発言自体に疑問があり、「規模拡大に伴う飼料基盤が足りていないことが主な背景」の方が明確である。飼料基盤を確保せず、無策に規模拡大したのは酪農経営者の判断ミスと捉える事は余りにも無責任である。</p>   |
| 27 | 法人 | 北海道 | 会社員 | <p>前回の酪肉近において規模拡大或いは設備投資を行わなかった中小規模農家は、施設・機械の老朽化等により今後の10年間において「離農」の懸念を抱えている。また、現状の乳価水準のままでは、現在及び今後、必要とされる設備投資額の回収は困難であり、酪農市場から退場せざるを得ない。その場合、日本における20年後30年後の生乳生産を誰が維持していくのかを明らかにせず、「多様な経営体を増やす」との曖昧な表現では、現時点における問題に固執した将来性の無い発言で余りに無責任である。</p> <p>畜産部会における発言は、国産生乳量の中長期的な確保について、現時点で如何にコミットするのか、担保するのかの方針・対策・意向が明確になっていない。規模拡大を行わずとも生産性向上を図る取り組みに対し支援することが重要との発言は、単なる分析・評価を言及しているに過ぎない。改正基本法に明記された「多様な担い手」を踏まえた「多様な経営体」との言及だと思われるが、2040年までに基幹的農業従事者が4分の1まで激減することを農水省自身が明言しているにも関わらず、多様な酪農経営体と流暢なことを言っていて、国及び酪農経営者は、国民への牛乳等の安定供給に責任を負う事は困難である。</p> |
| 28 | 法人 | 北海道 | 会社員 | <p>○2040年を見越した生乳生産目標の策定と政策立案</p> <p>現状780万トン以上の生産目標の維持と将来も継続可能な大規模法人化の推進により、生産者の生産意欲を後押しすること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

【肉用牛経営】

| No. | 年代  | お住まいの地域 | 職業   | 御意見・御要望                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|-----|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 29  | 40代 | 奈良県     | 農林漁業 | <p>昨今国の施策により、ET及びIVF含め多様に出回り、結果的に和牛増産されました。しかし需要と供給のバランスが崩れ、一気に価格が安い。枝肉&amp;子牛相場。この補てんが子牛安定基金だけでは賄えない。和牛繁殖農家は極めて危機的な状況。要望は、価格補てんが子牛安価基金じゃ足りない。和牛増産の方向性は言いが、施策が極端。酪農家には悪いが、ETやIVF産子は、免税措置無し。などである程度ならかに増産して欲しい。また、万博に向け価格が上がるような施策を期待したい。</p>    |
| 30  | 50代 | 茨城県     | 団体職員 | <p>黒毛和牛の枝肉格付基準について、歩留等級や肉質等級（5等級）の割合が高くなった。生産者は、その最高ランクの基準を目指して生産するが、国内、海外においても、これ以上、過度のサシは、いらないと言われることが多い。近年はオレイン酸など、脂肪酸組成に着目したブランド牛も増えたが、格付基準は以前のままである。目指す指標がそのままで、生産者（牛）にも無理な技術が求められ、また、最終的には、消費者が求めている生産物（牛）をつくる現在の基準と仕組みを再度、ご健闘いただきたい。</p> |

|    |       |     |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----|-------|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 31 | 60代以上 | 熊本県 | 団体職員 | 上物率が90%を越え、脂肪含量が6割を超える牛肉を、輸入穀物多給で作り続ける生産体制・構造の変革が急務。畜産局は、肥育期間の短縮は30年以上、脂肪交雑の現状維持は10年以上言い続けているが、現実(現場)は変わっていない事実を重く受け止め、これまでとは異なる、計画や目標に書いた(謳った)内容を実現させるために、抜本的な改革(補助金の使い方、事業内容の変更)が必要。高級牛肉の輸出戦略のみでは、我が国の肉用牛生産、中山間地域・国土は守れません。国民が欲する、普通にも買える価格での、美味しい、健康にも寄与する国産牛肉の持続可能な生産・供給体制の構築を目指す、最後の機会との危機感を共有すべきです。                                                                                                      |
| 32 | 50代   | 宮崎県 | 団体職員 | 国内の肉用牛繁殖経営体は、最大の危機に瀕しています。収入を支出が上回る現状は、個人や地域でどうにかできる事ではなくっており、借入金が無い農家から離農していく現象がすでに始まっています。何とか中国向けの和牛肉輸出の実現と飼料価格高騰対策について、既に取り組んでいただいているとは思いますが、政府を挙げてさらに頑張ってくださいたいと切に希望します。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 33 | 20代   | 宮崎県 | 団体職員 | 子牛補給金制度について、現状黒毛和種の保証基準価格は564千円ですが、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)のように生産費と販売価格(子牛セリ価格)の流動的な毎月算定はできないのでしょうか？農林水産省が算出している令和4年度の肉専用種の子牛1頭当たりの生産費は814,545円となっています(URL: <a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukei/tiku_seisanhi/r4/niku/index.html">https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukei/tiku_seisanhi/r4/niku/index.html</a> )。農家により生産費に差はあると思いますが、肥育にも同じことは言えます。繁殖農家の経営安定のため、差額補填が必要だと思います。 |
| 34 | 法人    | 高知県 | 団体職員 | 今年6月に、“改正食料・農業・農村基本法”が公布、施行されました。時を同じくして、“食料供給困難事態対策法”も公布されました。これら法案の観点も含めた基本方針や目標になっているのか、今一つのように感じます。関係者一同で危機感が共有できるような方針、目標にしてはどうでしょうか。                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 35 | 40代   | 東京都 | 団体職員 | なぜ目標が必要なのか。需要があれば供給も増える。そこで価格も決まる。庶民は牛肉が高すぎて食べられない。目標が必要なら牛肉を買うことができるくらいの所得を増やす計画を立てる方が先ではないのか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 36 | 法人    | 北海道 | 公務員  | 【牛肉に対する多様な消費者ニーズへの対応】<br>肉用子牛は、肉専用種の繁殖経営だけでなく、酪農経営における重要な収入源としても多く生産されているが、その生産動向は酪農情勢に左右され、厳しい経営状況下では乳用種よりも、収益性の高い和牛や交雑種の生産が多くなる傾向にある。一方、牛肉に対する消費者ニーズは、脂肪交雑の多い牛肉だけでなく、適度な脂肪交雑で食味が良く値頃感のある牛肉など多様化していることから、和牛・交雑種・乳用種全体で多様な消費者ニーズに対応した牛肉生産を推進し、一人当たりの国産牛肉消費量を増やしていくことについて、推進方を記述願いたい。                                                                                                                           |
| 37 | 法人    | 北海道 | 公務員  | 【生産者が安心して生産できる環境の整備】<br>肉用牛の生産基盤を維持するためには、生産者が安心して生産できる環境を整え、戸数の減少を抑えることが重要なことから、家族経営の営農継続や後継者への円滑な継承に向けて、老朽化した施設・設備を現在の飼養形態に対応させるための補改修、スマート農業技術の活用などの省力化や生産性の向上に資する取組への支援に加え、家族経営を支える肉用牛ヘルパーの組織化への支援についても記述願いたい。<br>あわせて、低コスト生産が可能であり、生産者の経営安定に資する取組である早期出荷について、その技術の普及とともに、流通事業者への理解醸成を図ることについても記述願いたい。                                                                                                     |

|    |       |     |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----|-------|-----|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 38 | 法人    | 北海道 | 農林漁業 | <p>国産の乳用種・交雑種肥育牛肉は、比較的安価で低カロリー・高蛋白な肉質や安全・安心感から一定の評価を得て、主に量販店や生協等を通じて家庭のテーブルミートや外食産業での食材として、国民の食生活に定着しています。</p> <p>一方、配合飼料等の生産資材価格の高止まりなどにより乳用種・交雑種肥育経営の収益性は年々悪化し、規模拡大による生産コストの削減も限界となっており、生産者は今後の再生産に強い不安を感じながら経営を継続しています。</p> <p>このため、新たな基本方針の見直しに当たっては、国民に比較的安価で良質な国産牛肉の安定供給の見地から肉用牛振興における乳用種・交雑種肥育牛肉の位置付けを明確化していただきたい。</p>   |
| 39 | 法人    | 北海道 | 農林漁業 | <p>国産牛品種の多様化推進</p> <p>消費要求されている赤身の推進は、黒毛和牛では現有の素牛価格難しくコストが合わない。</p> <p>コストに合ったおいしい国産大衆牛を造成推進する必要がある。</p> <p>アンガス牛は、北海道に定着し60年経ち、赤身のおいしさ評価はすこぶる高い。</p> <p>アンガス牛の和牛枠（無角和種）に取り入れ推奨してゆく。</p> <p>並びに赤身基準化を図る</p>                                                                                                                     |
| 40 | 60代以上 | 宮崎県 | 自営業  | <p>1. 和牛の牛肉の必要量は高齢化社会や健康志向の流れからするともう今の生産量で充分で増頭政策はやめて欲しい。市場経済に委ねるべきでしょう。</p> <p>2. 私は山間地で和牛繁殖を放牧で20頭ほどで営んでいます。今の保障基準価格の60万円の中で利益を確保するには、経営安定事業で放牧での活用を10年程度の期限的に戦力作物として認めて欲しい。10年継続出来れば放牧が定着するでしょう。国土の有効活用、和牛子牛の生産費の低減、過疎集落での荒廃防止、未利用農地み遊休山林の解消等々多大な国家的メリットがあります。</p> <p>今なら何とか間に合いますが、5年後では再起不能地域に陥ります。経営での放牧活用の重視をお願いします。</p> |

## 【生乳流通】

| No. | 年代    | お住まいの地域 | 職業   | 御意見・御要望                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|-------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 41  | 法人    | 岐阜県     | 会社員  | <p>酪農経営は非常に厳しく、酪農のみの経営では赤字になる酪農家さんばかりです。このような状況では日本の酪農業が衰退していきます。生乳の値上げができず、飼料価格や人件費は上がり、収入を調整できなければ、続けていけません。なんとか、酪農家の収入を上げ、生乳の生産量を増加し、安定的な収入にしてほしいです。また、生乳の流通に関して、牛乳中小企業は大手メーカーの安い牛乳に販路を奪われてしまい、その中で生乳の安定的な消費を促すためにも付加価値の高いEC販路や、商品開発に力を入れられるように補助を頂きたいです。</p>                                             |
| 42  | 60代以上 | 北海道     | 団体職員 | <p>プロセスチーズ原料用国産ナチュラルチーズについて、TPP、EPA等の自由貿易協定により関税撤廃に向けた低関税化が進むことで、早晩、国の関税割当制度は全く意味をなさなくなり、北海道で20～25万トンのプロセスチーズ原料用のチーズ原料乳が競争力を失い、需要を失いかねない状況となっている。これが状況を放置すれば、北海道酪農は5～6%の生産抑制を余儀なくされかねない、極めて喫緊の深刻な問題である。したがって、ソフトチーズ振興も大事ではあるが、日本の文化でもあるプロセスチーズの原料の国産化について、関税撤廃を行った国の責任として、チーズ単独の直接払いなど、抜本的な対策を講じていただきたい。</p> |
| 43  | 法人    | 東京都     | その他  | <p>洋菓子等の製造で多く用いられるバターについては、国産バターの需要増加に対応した安定的な増産体制の確保が必要なため、こうした需要に応じた乳製品の生産拡大の必要性について酪肉近において明確に示してもらいたい。</p>                                                                                                                                                                                                |



|    |     |     |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----|-----|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 44 | 法人  | 東京都 | 団体職員 | 「国内におけるバター現状をみるに、輸入バターに頼り過ぎの傾向が見られる。洋菓子製造現場での国内産バターに対する要望は依然として高く、増産への取り組みを最優先にして欲しい」                                                                                                                                                                                                                              |
| 45 | 法人  | 北海道 | 公務員  | <p>【生乳生産数量の目標】□</p> <p>生乳生産数量の目標については、消費動向や輸入品との価格差、今後の人口動態等を踏まえ、需要量を十分に検討しつつ、生産者の生産意欲を後押しし、生産基盤の維持・強化につながる数量を設定願いたい。□</p> <p>なお、我が国における食料安全保障の確保は、国内生産を基本としつつ、安定的な輸入を組み合わせることにより行われているが、生産数量目標の設定にあたっては、環境に配慮するなどの持続可能な農業が世界的に推進される中であっても、国民に牛乳乳製品を安定的に供給できるよう、こうした国際的な動きが中長期的に畜産物の輸入に影響を及ぼす可能性についても考慮願いたい。</p>   |
| 46 | 法人  | 北海道 | 公務員  | <p>【生乳・牛乳乳製品の安定供給と需給調整】生乳生産基盤を毀損することなく、国産牛乳乳製品に対する多様な需要に応えていくため、加工原料乳生産者補給金制度や加工原料乳生産者経営安定対策を適切に運用することについて、引き続き記述願いたい。また、季節や社会情勢により変動する生乳需給の調整は、全国の酪農・乳業全体の課題であることから、国が指導力を発揮しながら、全国の生産者・乳業者等が協調して需給調整を行う体制の構築を進めることについて、記述願いたい。あわせて、需給緩和の局面においては、乳業者による需要創出に加え、チーズの生産拡大や牛乳乳製品の輸出拡大等による需要の確保が必要なことについて、記述願いたい。</p> |
| 47 | 40代 | 群馬県 | 自営業  | 現場酪農家が安心して搾れる状況づくりのためにも加工品(フリーズドライ乳?)の輸出や脱脂粉乳対策にさらに力を入れてもらいたい。今回のようなアンケートで、業界外からもアイデアが出てくることを期待する。あわせて、余乳の発生をコントロールするための、現場向け意識づけのために乳価にもっと季節性を付けたらどうか。春から秋に増やす意識を強めなおかつ経営的にもメリットがあり、冬は休みやすい環境は酪農家にとっても良いのでは。                                                                                                      |
| 48 | 法人  | 富山県 | 農林漁業 | <p>コロナ禍以降の乳価値上げに応じるかのように、牛乳の消費量は低下したと認識している。1990年代以降大学卒初任給は横這いだ。人口あたりの牛乳乳製品の消費量を増やすことが業界の縮小を防ぐ唯一の手段だと思うが、365日生産が連続する酪農乳業界が所得を確保するには、酪農乳業ともにコストダウンを実現し商品価格を下げる事が重要と考えます。酪農は国内資源で生乳生産を行うことで生乳生産コストだけでなく社会全体のコストダウンに貢献できます。そして、生乳生産量を増やすことは、乳業がより多くの生乳を扱うチャンスとなり、コスト低減につながると考えます。酪農乳業ともに、「適切に」サイズアップをすることが必要と思う。</p>  |

## 【食肉流通】

| No. | 年代    | お住まいの地域 | 職業  | 御意見・御要望                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-------|---------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 49  | 60代以上 | 東京都     | その他 | 畜産は、そのまま流通する農産物と違い、加工されて初めて輸入品と対抗できる産物。このため、流通加工も含んだ指針たるべき。第1の基本指針は、ほぼ生産の観点のみ。輸出による出口戦略はあるが、競合関係にある輸入食肉との対抗戦略として流通の近代化、合理化を通じた国産食肉の品質・衛生面の信頼確保が基本であることを強調すべき。第4の流通面の労働力不足、施設の老朽化は重要課題であり、もう少し踏み込むべきと思慮。 |
| 50  | 法人    | 北海道     | 会社員 | 国産牛全般を流通販売していますが基本弊社の地域では所得が低く高い牛肉を買うことが少ないため非常に販売に苦戦します、とにかく安価で美味しい（安価でサシがほどほどで食べやすい）牛肉の改良をお願いしたいです。また生産者への補助金が無くても生産者、流通業者、消費者が満足できる安価な製造方法を改良していただき販売につなげれる牛の改良をお願いします。                              |

|    |       |     |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----|-------|-----|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 51 | 法人    | 鳥根県 | 会社員 | 畜産に関しては「畜産クラスター事業」等、地域関係者が一丸となった取組み等により、生産基盤の縮小には歯止めがかかりつつある状況ですが、食肉流通では国内の食肉処理場は築30～50年と老朽化が進んでいます。□<br>近年の建築コスト上昇などもあり、建て替えを諦めて修繕で対応していますが、人材不足のなか省人化・技術継承・衛生管理を考えると限界を迎えつつあります。将来的な日本の食料自給率を考慮した施設整備方針を示す必要があると考えます。                                                                      |
| 52 | 60代以上 | 山形県 | 会社員 | 食肉流通（牛肉の流通合理化）における「合理化」は手段であり、その目的として「効率的かつ安定的なサプライチェーンを構築し合理的な価格で国民に食肉を提供すること」、「産地において生産から販売までのバリューチェーンを構築しブランド牛肉の競争力を高めること」の二点を明記していただくと思い考える。また、合理化の核となるのが食肉処理施設の再編・整備（輸出対応を含む）であり、産地としての肉用牛振興戦略に位置づけられるべきものであることから、県主導の下、関係者の合意形成を図りながら取り組んでいくことの必要性、重要性についても、明確に記していただくと思い考える。          |
| 53 | 60代以上 | 東京都 | その他 | 畜糞の堆肥化による地域循環形成と同時に、畜産副産物も循環させていくことがきわめて重要であるが、原皮価格低落や施設の老朽化にともなう食肉処理に係る業界の経営問題はきわめて深刻であり、自治体任せや経産省との連携依存ではなく、農水省の強力な指導・支援が不可欠である。                                                                                                                                                           |
| 54 | 法人    | 北海道 | 公務員 | 【牛肉の輸出促進】□<br>肉用牛の生産・出荷動向に応じた持続的な食肉処理施設の整備・適正配置や稼働率の向上、技術者の育成・確保に加え、牛肉の輸出拡大に向けて、輸出先国の基準に適合した衛生管理への対応や、従来の部分肉だけでなく、スライス肉や小割肉等多様化する輸出実需者ニーズにきめ細かく対応し、輸出牛肉の高付加価値化を図るための加工処理の効率化に向けた取組への支援について、記述願いたい。                                                                                           |
| 55 | 60代以上 | 茨城県 | 会社員 | 近年の「自国優先主義」の風潮の中で食料自給の推進は軍備の拡大よりも切実な国防問題と考えます。そのためには大規模畜産農家による効率的生産だけではなく、耕作放棄地等の未利用資源を食料生産に有効活用する中小規模・自給的畜産の面的（量的）拡大も重要です。わが国の中山間地では近年、ヤギの放牧飼育を通じた酪農や肉生産が散見されるようになってきましたが、これらを屠殺できる屠場が少ないために拡大の障壁となっています。畜産物による食料自給を少しでも推進するために、ヤギなどの中小家畜まで視野に含めた「増殖目標」として、せめて全ての都府県にヤギを屠殺できる屠場の設置を要望いたします。 |
| 56 | 50代   | 愛知県 | 会社員 | 羊は2.4万頭、山羊は3万頭飼養され、過去10年で各々24%、52%増え、一部は肉利用される。過去10年の食肉消費量は羊肉が微増、山羊肉が69%増えたが、国内産は羊が0.5%、山羊が16%と低い。山羊は乳利用も見られるが、雄畜の活用法が課題である。令和2年の家畜改良増殖目標ではめん山羊の産肉能力向上が示されるが、めん山羊の屠畜場の数や頭数に制限がある。円滑なめん山羊の屠畜への取り組みが必要である。                                                                                     |
| 57 | 60代以上 | 静岡県 | その他 | 近年のヤギ頭数、戸数増加に伴い、全国的に乳肉利用者も増えていきます。静岡県でも飼養者197戸、頭数836頭に増加し、年間100頭程度のヤギの購買と屠畜を希望する生産者がいます。しかし、県内にヤギ市場も屠場もなく他県施設を利用していますが、最近は受入規制の動きがあります。全国的にもヤギの市場、屠場数は減っています。家畜改良増殖目標でも産肉能力改善を謳っており、その前提として市場、屠場の整備も進めていただきたい。                                                                               |
| 58 | 50代   | 愛知県 | その他 | 近年の山羊肉消費の需要増加を受け、過去10年の消費量は約70%増えたが、消費量の大半は海外からの輸入肉であり、国内産は16%と極めて低いため、国内生産量の増大が課題である。令和2年の家畜改良増殖目標では山羊の産肉能力向上が示されているが、山羊の屠畜が可能な屠畜場は全国で27都道府県に過ぎず、過去20年で減少した。したがって、家畜改良増殖目標達成のためには市場や屠畜場の整備・増設が必要である。                                                                                        |